

2020年8月6日

新型コロナウイルス感染者の発生について

メルシャン株式会社（社長 長林道生）の藤沢工場（神奈川県藤沢市）に勤務している従業員1名が、新型コロナウイルスに感染していることを8月5日（水）に確認しました。

当該従業員が勤務していた業務スペースについては8月5日（水）に消毒を実施しました。当該従業員の濃厚接触者については特定できており、引き続き所管保健所と連携し適切に対応してまいります。

キリングroupでは、政府が発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ3月2日（月）から生産・物流などに関わる業務を除く国内グループ社員を原則在宅勤務とし、現在も、出社人数上限を各場所で30%に設定するなど新型コロナウイルスへの対応として、感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の可能性に備え、政府や各行政機関と連携しながら感染予防の徹底を行ってまいります。

2020年8月4日

## 新型コロナウイルス感染者の発生について

キリンビール株式会社（社長 布施孝之）の首都圏統括本部（東京都中央区）に勤務している従業員1名が新型コロナウイルスへ感染していることを8月3日（月）に確認いたしました。当該従業員の最終出社は7月31日（金）であり、それ以降は出社しておりません。

当該社員の濃厚接触者の調査などについては、所管保健所と連携し適切に対応していきます。

キリングループでは、政府が発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ3月2日（月）から生産・物流などに関わる業務を除く国内グループ社員を原則在宅勤務とし、現在も、出社人数上限を各場所で30%に設定するなど新型コロナウイルスへの対応として、感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の可能性に備え、政府や各行政機関と連携しながら感染予防の徹底を行ってまいります。

2020年7月30日

## 新型コロナウイルス感染者の発生について

メルシャン株式会社（社長 長林道生）の九州支社（福岡県福岡市中央区）に勤務している従業員1名が新型コロナウイルスへ感染していることを7月29日（水）に確認いたしました。当該従業員の最終出社は7月22日（水）であり、それ以降は出社しておりません。

当該従業員が勤務していた業務スペースについてはすでに消毒を実施いたしました。所管保健所の調査の結果、業務上での濃厚接触者はありません。引き続き、保健所と連携し適切に対応してまいります。

キリングroupでは、政府が発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ3月2日（月）から生産・物流などに関わる業務を除く国内グループ社員を原則在宅勤務とし、現在も、出社人数上限を各場所で30%に設定するなど新型コロナウイルスへの対応として、感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の可能性に備え、政府や各行政機関と連携しながら感染予防の徹底を行ってまいります。

2020年7月28日

## 新型コロナウイルス感染者の発生について

キリンビール株式会社（社長 布施孝之）の九州統括本部（福岡県福岡市中央区）に勤務している従業員1名が新型コロナウイルスへ感染していることを7月27日（月）に確認いたしました。当該従業員の最終出社は7月22日（水）であり、それ以降は出社しておりません。

当該社員の濃厚接触者の調査などについては、所管保健所と連携し適切に対応していきます。

キリングループでは、政府が発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ3月2日（月）から生産・物流などに関わる業務を除く国内グループ社員を原則在宅勤務とし、現在も、出社人数上限を各場所で30%に設定するなど新型コロナウイルスへの対応として、感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の可能性に備え、政府や各行政機関と連携しながら感染予防の徹底を行ってまいります。

2020年7月14日

## 新型コロナウイルス感染者の発生について

キリンビバレッジ株式会社（社長 堀口英樹）の近畿圏地区本部（大阪府）に勤務している従業員1名が、新型コロナウイルスに感染していることを7月13日（月）に確認しました。当該従業員の最終出社は7月10日（金）であり、それ以降は出社しておりません。

当該従業員が勤務していた業務スペースについては7月13日（月）に消毒を実施しました。当該従業員の濃厚接触者については特定できており、引き続き所管保健所と連携し適切に対応してまいります。

キリングループでは、政府が発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ3月2日（月）から工場を除く国内グループ社員を原則在宅勤務とし、現在も、出社人数上限を各場所で30%に設定するなど新型コロナウイルスへの対応として、感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の可能性に備え、政府や各行政機関と連携しながら感染予防の徹底を行ってまいります。